

貸借対照表

(1) 資産の概況

有形固定資産は、新学生会館・新体育館建設費用等により7億748万円（4.7%）の増加となり、その他の固定資産は、第3号基本金引当特定資産への繰入れ及び建設費用の支払い等により5,180万円（0.3%）増加となりました。流動資産は1,140万円（0.2%）の増加となり、資産の部合計は7億7,068万円（2.0%）増加の390億8,814万円となりました。

(2) 負債の概況

固定負債は、退職給与引当金の減少等により7,768万円（3.0%）の減少、流動負債は前受金の増加等により616万円（0.3%）の増加となり、負債の部合計は7,151万円（1.5%）増加の45億9,648万円となりました。

(3) 基本金の概況

第1号基本金は、新学生会館・新体育館の完成に係る建設費用および新事務・研究棟建設に係る建設仮勘定等により、10億835万円の増加となりました。

第2号基本金は「創立80周年記念大隅校地整備事業基金」など13億円を組入れ、新学生会館・新体育館、新事務・研究棟建設等に係る第1号基本金への9億1,128万円の振替を行い、差し引き3億8,872万円の増加となりました。

第3号基本金は、「大阪経済大学大樽奨学金」9億円、「大阪経済大学奨学金」1億円の計10億円を組入れました。

平成23年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
土地	3,252,618,922	3,252,618,922	0
建物	8,181,126,601	6,846,122,589	1,335,004,012
構築物	450,052,251	408,795,312	41,256,939
教育研究用機器備品	324,741,727	389,104,170	△ 64,362,443
その他の機器備品	14,519,706	16,218,305	△ 1,698,599
図書	3,103,601,935	3,071,440,524	32,161,411
車両	175,835	338,144	△ 162,309
建設仮勘定	543,333,000	1,178,053,391	△ 634,720,391
有形固定資産計	15,870,169,977	15,162,691,357	707,478,620
敷金	39,521,880	39,521,880	0
電話加入権	3,653,376	3,653,376	0
施設利用権	7,500,000	7,500,000	0
供託金	980,000	980,000	0
預託金	5,380	5,380	0
有価証券	1,391,050	1,391,050	0
長期貸付金	275,646,934	293,549,402	△ 17,902,468
退職給与引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
施設設備拡充引当特定資産	11,718,005,277	12,648,297,894	△ 930,292,617
第3号基本金引当特定資産	2,500,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000
その他の固定資産計	17,046,703,897	16,994,898,982	51,804,915
固定資産計	32,916,873,874	32,157,590,339	759,283,535
現金預金	5,848,389,342	5,842,346,642	6,042,700
未収入金	246,376,594	239,349,496	7,027,098
短期貸付金	51,347,370	57,672,244	△ 6,324,874
前払金	25,154,860	20,500,510	4,654,350
流動資産計	6,171,268,166	6,159,868,892	11,399,274
資産の部合計	39,088,142,040	38,317,459,231	770,682,809

(単位:円)

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
退職給与引当金	2,517,612,431	2,589,758,401	△ 72,145,970
長期未払金	2,993,718	8,523,732	△ 5,530,014
固定負債計	2,520,606,149	2,598,282,133	△ 77,675,984
未払金	101,562,624	152,043,229	△ 50,480,605
前受金	1,860,079,370	1,808,660,900	51,418,470
預り金	114,230,945	109,006,917	5,224,028
流動負債計	2,075,872,939	2,069,711,046	6,161,893
負債の部合計	4,596,479,088	4,667,993,179	△ 71,514,091

(単位:円)

基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	24,095,014,731	23,086,665,998	1,008,348,733
第2号基本金	5,251,828,458	4,863,106,389	388,722,069
第3号基本金	2,500,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部合計	32,306,843,189	29,909,772,387	2,397,070,802

(単位:円)

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	2,184,819,763	3,739,693,665	△ 1,554,873,902
消費収支差額の部合計	2,184,819,763	3,739,693,665	△ 1,554,873,902

(単位:円)

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	39,088,142,040	38,317,459,231	770,682,809

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

長期貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末未支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成21年3月31日以前に開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

⑤ 減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建物	50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）
構築物	30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）
機器備品	5年、10年または15年

2. 重要な会計方針の変更等

3. 減価償却額の累計額の合計額

該当事項なし
8,182,092,238円

4. 徴収不能引当金の合計額

22,143,500円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,751,857円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度（平成23年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	2,453,078,000	2,623,353,700	170,275,700
	2,453,078,000	2,623,353,700	170,275,700
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	6,294,680,000	4,642,952,000	△ 1,651,728,000
	6,294,680,000	4,642,952,000	△ 1,651,728,000
合 計	8,747,758,000	7,266,305,700	△ 1,481,452,300
（うち満期保有目的の債券）	8,747,758,000	7,266,305,700	△ 1,481,452,300

（注1）時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

（注2）この計上額には、仕組債に対する投資額が含まれている。

(2) デリバティブ取引

該当事項なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当事項なし

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項なし

(5) 偶発債務

退学処分とした元学生との間で学生の地位確認等請求事件（最高裁平成22年（オ）第547号、同平成22年（受）第666号、同平成22年（受）第667号、請求金額1,100万円）について係争中である。

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	171,534,290円	31,336,345円
その他の機器備品	6,251,115円	2,105,133円
計	177,785,405円	33,441,478円

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当事項なし

(8) 関連当事者との取引

該当事項なし

(9) 後発事実

該当事項なし